



2024 アジア太平洋地域 人間開発報告書

私たちの未来をつくるために：
アジア太平洋における
人間開発の新しい方向性

概 要

概 要



概要

人間開発の主眼は、人を主体とし、人々の機会と選択肢を広げ、ウェルビーイングを改善することです。人々やコミュニティは、開発の受動的な受益者ではなく、地球を慎重に管理し、将来世代の為に健全な環境を守り、経済と社会、政治、そして人間の安全保障の構築に全面的に参画する能動的な行為主体です。

アジア太平洋の人間開発は進歩と格差、そして混乱の道のりをたどってきました。驚くべきことに、この地域はどの持続可能な開発目標も達成できる目途が立っておらず、数百万人が多数の脅威を感じながら、不安定な生活を送っています。そしてあらゆる側面において、現状を維持することはますます難しくなりつつあります。アジア太平洋地域は、気候変動を始めとする人類存亡にかかわる脅威に直面しており、技術と貿易をめぐる情勢の変化は、経済成長と雇用創出を妨害するおそれがあります。また、民主主義と国家機構の衰退や、世論の両極化が進んでいることにより、政策の効果的な実施が危機にさらされています。

『2024年アジア太平洋人間開発報告書』は、混迷を深める情勢の中で、人間開発を再び活性化させる為の新しい方向性を提案しています。域内のこれまでの開発の成果を基盤とし、実行可能な方向性を定めるとともに、人間開発の主流化、成長戦略の再構成、変革の実現という3つの支柱を軸としたアプローチを提唱しています。

アジア太平洋地域の人間開発の進歩と格差、そして混乱

アジア太平洋地域は、多くの経済変革を先導してきました。こうした変革は当初、日本で見られた輸出主導型の工業化に端を発していますが、これを受けて「アジアの虎」が台頭し、そして東南アジア、南アジア、中国の経済的興隆へと続きました。ジャスト・イン・タイムの生産とバリューチェーンの統合を特徴とするこの転換より、アジアは世界の生産拠点へと進化し、多くの国で所得の上昇が生じました。アジア太平洋地域は現在、全世界の生産量の3分の1以上を占めており、今後も全世界の成長の約3分の2を占めると見られます。これはグローバル経済の多極化に向けた動きを示すものと言えます。

アジア太平洋は、人間開発の新たなアプローチを開拓しました。こうした手法は、シンガポールの公営住宅からバングラデシュの革新的なマイクロファイナンス、インドネシアやフィリピンのモバイルバンキング、さらにはブータンやスリランカ、ベトナムの人間開発の基盤となっている思想など、多岐に渡ります。各国はお互いから学び、多様な考え方をそれぞれ独自の国情に適應させてきました。これに急速な経済成長が伴い、この地域では実に15億人以上が極度の貧困を脱しています。

こうしたアプローチを基盤としながら、アジア太平洋地域は長期的にわたり、目覚ましい人間開発の進歩を遂げました。過去30年で、人間開発指数(HDI)は19ポイントと、世界で最も見覚ましい躍進を果たしました。所得が急激に増えただけでなく、成人の識字率も66%から86%と改善したほか、高等教育修了者の比率も19%から36%へと上昇し、5歳未満の乳幼児死亡率は千人当たり83人から22人へと減少し、平均寿命は64歳から72歳へと延びました。どれも特筆すべき成果だと言えます。

しかし、その成果が平等に共有されているわけではありません。アジア太平洋の地域内でも、各国内でも、依然として格差が大きく広がり、構造的な排除が広く根深く残っています。

- 不平等は引き続き深く根付いています。— 10%の最富裕層は、恒常的に総所得の半分以上を占めており、特に南アジアで所得格差が広がってきています。また、東南アジアと南アジアを中心に、富の分配の不平等も根強く残っていますが、中でも最も大きな格差が見られるのは中国、インド、ミャンマー、スリランカおよびタイです。一般的な人間開発の進捗状況についても、大きな差が見られます。
- 数百万人が貧困から抜け出せずにいます。— 中国経済の勃興もあり、貧困の削減には顕著な進歩が見られたものの、所得が1日あたり2ドル15セントに満たない絶対的ないわゆる極度の貧困層は今でも約1億8,500万人に上ります。相対的貧困の中で暮らす人々はこれよりもさらに多く、中位所得の半額未満で暮らすいわゆる「社会的貧困層」は、10億人程度を数えます。もう

一つの重要な尺度として、教育や健康、生活水準の分野での欠乏状態を考慮に入れる多次元貧困指数 (MPI) が挙げられますが、アジア太平洋地域の多次元貧困層は 5 億人と、世界全体の約半数にあたります。うち 4 億人が南アジアで暮らしていますが、インドでは 2005 年以来、4 億 1,500 万人が多次元貧困を脱しています。

- **アジア太平洋には、根深い性差別があります。**一教育・健康面でも女性の地位向上が見られるほか、南アジアでは金融口座を保有する女性の割合が 24% から 66% に上昇するなど、多方面での前進が見られます。にもかかわらず、女性は依然として、多くの偏見や構造的障壁によって社会進出を阻まれたままです。中には、女性がジェンダーの平等とエンパワーメントで大きな後退を強いられている国もあり、特にアフガニスタンで働く女性が被っている具体的な制約は、重大な懸念となっています。地域全体で、約 8 億人の女性が働いていません。例えばイラン・イスラム共和国では、女性の就学率こそ高いものの、労働参加率は 14% にすぎないほか、パキスタンでも 25% にとどまっています。一方、ベトナムの女性労働参加率は 69% となっています。
- **数百万人の労働者がインフォーマル・セクター*を脱することができず、デジタル格差も広がっています。**一アジア太平洋には、全世界の約 3 分の 2 にあたる約 13 億人のインフォーマル・セクター労働者がいます。南アジアでは、インフォーマル・セクター労働者の割合が全体の 87% に達しているほか、東アジアでも 50% に上ります。国別にみると、その割合が最も高いのはトンガの 97% で、逆に最も低いのは韓国の 27% です。また、この地域ではデジタル・アクセスにも大きな格差があり、人口の 40% が遮断されているほか、ジェンダーや都市・農村間にも顕著な格差が見られます。
- **また、顕著な「プラネタリー圧力」格差もあります。**一アジア太平洋諸国の温室効果ガスの排出状況には格差があり、大小の排出国が同居しているほか、ブータンのような正味炭素吸収国や、世界で気候変動の影響を最も受けやすい国々が含まれています。化石燃料はエネルギー消費量の 85% を占めており、アジア太平洋が全世界の CO₂ 排出量に占める割合は、過去 30 年

間で 4 分の 1 から半分に増えました。地球の生物多様性は生息地の喪失や汚染、乱獲、侵入生物種による脅威にさらされており、これに気候変動が拍車をかけています。1970 年以来、アジア太平洋地域では、ラテンアメリカとアフリカに次いで、世界で 3 番目に大幅な生物多様性の低下が見られました。生態系と環境に対するこのような圧力で、域内でその健康と生計を森林に依存する 2 億人が危機にさらされています。こうした環境への重圧を勘案すると、特にエコロジカル・フットプリントの大きい豊かな国々における人間開発に影をもたらしています。

世界のその他の地域と同様、アジア太平洋はコロナ禍やウクライナ戦争の影響、生活費急騰の危機をはじめとする一連の破壊的な混乱を経験しています。

- **コロナ禍とこれを受けた経済活動の低下により、域内インフォーマル労働者の約半数に影響が及びました。**一太平洋の島嶼国をはじめとする多くの国で、観光や送金サービスのほか、多数のインフォーマル労働者を雇用する製造業での収入も激減しました。特に、南アジアと東南アジアでは、コロナ禍が、医療システムの弱点を露呈しました。そこに追い打ちをかけたのが、ウクライナ戦争と生活費高騰の危機です。コロナ禍の影響と相まって、2020 年から 2021 年にかけては、これら一連の打撃が東アジアを除き、域内の各地域で幅広く人間開発指数を低下させました。マクロ経済と債務の危機も抱えていた国々は、さらに大きな影響を被りました。
- **影響が最も大きかったのは、女性と貧困層世帯です。**一南アジアと太平洋をはじめ、域内では最近になって、ジェンダーの平等が 20 年ぶりに大きく後退しました。コロナ禍では女性が、家事や育児、家族の介護を含め、家庭内で不当に大きな負担を強いられたからです。2020 年から 2021 年にかけて、パプアニューギニアとミャンマーでは深刻な後退が見られたのに加え、特にアフガニスタンでは、数十年分の前進が覆され、女性が基本的権利と自由を踏みにじられる深刻な事態が生じています。
- **気候変動については、意図する目標がなかなか行動に移されないまま、CO₂ 排出量が引き続き増大しています。**一 2022 年 8 月までに、30 か国がカーボンニュートラルの達成を誓約していますが、これを実行に移す戦略を策定し、財源を確保している国はほとんどありません。例え

*未登記で法人化されていないインフォーマルな零細事業の事業主とそこで働く労働者のほか、安定した雇用契約がなく、各種福利厚生、社会保障の適用対象とならないインフォーマルな就業者で構成されるセクター（国際労働機関 (ILO)）

ば2022年、インドネシアは対前年で石炭の燃焼量を33%増大させました。経済成長と貧困削減を優先したり、石炭の輸出で対外債務の累積を埋め合わせたりする国が増えてきています。

- **そして最後に、過去10年間で域内の民主主義の実践が後退しました。**—コロナ禍によって、政府は、市民の自由を厳しく制限し、政治的権利を侵害しながら、説明責任のメカニズムを弱体化させました。アジア太平洋地域では最近、公的・市民的空間を1970年代の水準にまで制限しようとする動きが見られており、当面のところ、民主化への動きが復活する見通しは立っていません。これによって、全体的な開発の道のりだけでなく、包摂性や平等にも大きな影響が出ている場所もあります。このような動きで独占も可能になれば、経済的な競争力も低下することになります。

満たされぬ向上心、人間の安全保障上の不安感の高まり、今後さらに混迷が深まるおそれから、緊急の変革が必要に

このままでは、アジア太平洋地域がどの持続可能な開発目標(SDGs)も達成できる見込みがないと予想されます。期待と現実のギャップは広がり、特に気候変動関連のターゲットについては、非常に気がかりな後退が見られます。現状において、SDGsの達成は2030年ではなく、2065年になると見込まれています。そのことにより、持続可能な開発のための2030アジェンダの本質と目標は、以前にも増して関連性が高いものとなっています。

アジア太平洋地域では、数百万人が社会面、政治面、環境面など複数の脅威にさらされながら、不安定な生活を強いられています。特に南アジアと東南アジアの諸国は、紛争や政情不安、深刻な経済問題に直面しています。人間の安全保障上の不安感が高まる中で、向上心が満たされなければ、不安定な、場合によっては一触即発の状況が生まれ、包括的な人間開発を達成することはさらに困難となると予測されます。

開発情勢が変容する中、相互作用のある3種類のリスクによってアジア太平洋地域がこれから先さらに混迷を深めるおそれもあります。

- **生存への脅威**—最も深刻な生存リスクの一つとして、気候変動が挙げられます。また今後、コ

ロナ禍に匹敵するパンデミックが生じるおそれもあり、再発の可能性は今後25年間で約50%と予測されています。こうしたリスクは、人間の自然との接し方によってさらに高まっています。人口増加や移住、経済的魅力によって、都市は急成長を遂げており、域内には東京やムンバイなど、世界最大級の沿海巨大都市がすでに6か所あります。

- **確立された成長と雇用創出のパターンが直面する課題**—相対的に豊かな国では、高齢化によって医療と社会システムに重圧が生じる一方で、相対的に貧しい国は若者の雇用と基礎サービスの提供が困難な状況に置かれています。南アジアでは、若年労働者の80%がインフォーマル・セクターで働いているほか、学校にも仕事にも行っていない若者は30%に上ります。若年失業率はなかなか低下せず、逆に上昇している国もいくつかあります。その一方で、地政学的な緊張や先進国の経済回復の遅延、格差の拡大によってグローバリゼーションは弱体化の傾向をたどっています。急速な技術進歩やエネルギー移行によって新たな方向性が打ち出される一方で、労働市場や競争力など重大な課題も表面化しています。
- **変革の勢いが削がれるリスク**—向上心が満たされず、不確実性が常に付きまとう時代に、民主主義の後退、ポピュリズムの台頭、両極化、ソーシャルメディア・プラットフォームでの誤報やデマなどの要因によって、改革の可能性が低下してきています。また、デジタル技術には多くの利点がある一方で、悪影響が生じることもあります。オープン・アクセスの確保は重要ではあるものの、例えばAI搭載型のソーシャルメディア・プラットフォームは、世論の形成や分断の激化に並外れた威力を発揮するようになりました。意見が両極化する状況の元、未来志向の変革を考案し、実行に移すことはさらに難しくなっています。

これら3種類のリスクとその構成要素が重なり合うことは避けられません。例えばコロナ禍において都市化は、ウイルスの蔓延を助長する一方で、人口や企業の集中を引き起こすことにより、経済成長を促進させます。AIやソーシャルメディアの活用は、建設的な行動や規制による枠組み作りがなければ、雇用を奪うだけでなく、衝突を激化させ、デマを助長し、政策の実施を妨げることにもなりかねません。他方、太陽光発電の展開など、一つの政策的措置で

複数種類の生存のリスクの対処を可能にし、新たな成長の原動力につなげることもできます。

人間開発の新たな方向性を定めるには、従来の手法の改革を要するものの、地域独自の実証済みモデルからヒントを得ることが可能

アジア太平洋地域で生まれた輸出主導型の成長と人間開発のパラダイムは、依然として新しいアイデアやヒントの宝庫ではあるものの、現在の情勢へ適合されることによってさらにその実効性が保ち続けられる可能性が高まるでしょう。アジア太平洋は輸出主導型の成長戦略が生まれた地域でもあり、また、南アジア出身の2人のエコノミストによって考案された人間開発のアプローチが数か国で展開された地域でもあります。しかし、さらに豊かで公平かつ持続可能な開発の成果を21世紀に強固なものとし、また、現在と将来の世代の権利を実現し、そのニーズを満たす為には、これらのパラダイムの形を作り替え、現代化、主流化する必要があります。また、十分な雇用を創出し、あらゆる次元で人間開発を強化できる成長を作り出す為には、輸出主導型の成長モデルを時代に合わせて進化させる必要があります。

しかし、本当に「私たちの未来をつくる」為には、さらにガバナンスの問題や改革の政治的側面から対処せねばなりません。アイデアを行動に移す為には、さらに積極的で未来志向のリーダーシップが必要となります。先見性、順応性、敏捷性のある政策立案を伴う積極的なガバナンスを採用することにより、新たな政策やプログラムに向けて資源や優先順位を迅速に割り振ることができます。また、ビジョンを最優先した開発を支援する為には、コンセンサスや協力関係、パートナーシップを構築することによって、重要な分野と人的能力への投資を促進することもできます。根本的な変革それ自体を動機づけることも重要です。その為には、障壁となる社会・政治的な要因についての理解を深め、回避する方法を考案しなければなりません。

全ての人の機会を広げ、人間の安全保障上の不安感を和らげ、将来世代に対する義務を果たすことを可能にする為には、今後とも各国が人々のニーズを優先的に考慮する必要がある

人間開発を、域内の政策決定の中核的な領域へさら

に密接に統合していくことにより、実践が強化されると考えられます。近年の混乱は、人間中心の視点、将来世代の声がしばしば蔑ろにされ、また、格差がなかなか縮まらない事実を露呈しました。開発情勢の変遷が予測される中で、この不均衡を解消して行くことが重要になります。その為には、3つの幅広い優先課題が考えられます。

第1の優先課題—人々の選択肢を広げること

- **根強い構造的排除に対処し、人間の尊厳を擁護。**これは例えば、女性や若者、インフォーマル労働者、LGBTIQ+の人々、社会的に隔絶された集団に当てはまります。女性に対して差別的な法律や規範、慣行に終止符を打ち、障害者やLGBTIQ+の人々の利益を擁護することが主たる目的となります。これには、膨大な数のインフォーマル労働者によりよい仕事を創出し、生産的な雇用につながる可能性のある教育を若者に提供することも含まれるでしょう。それによって、人々の基本的権利が実現するだけでなく、政策提言の為の論理的な根拠も生まれます。例えば、ジェンダー平等を実現することによって、域内GDPは2025年までに4.5兆ドル増える可能性がある一方で、障害者も含めた雇用を実現すれば、GDPを1%から7%、引き上げることもできるでしょう。
- **良質な教育と医療へのアクセス拡大により、人々の能力を強化。**これらには、デジタル教育を普及し、授業方法を刷新させ、カリキュラムを産業のニーズにそごうようにすることが含まれます。例えば、バングラデシュでは、50万人の教員が「a2i教員ポータル」を通してデジタルスキルを身に着けました。また、ユニバーサルヘルス・カバレッジ達成に向けた取り組みも必要です。上記を全て実現し、全ての人々の能力強化を目指す為には、政府が教育・医療制度とサービスを設計・導入し、財源を確保することを誓約する必要があります。

第2の優先課題—人間の安全保障を強化すること

政府は下記の手法により、人間の安全保障上の不安感の根底にある原因に対処しながら、突然の衝撃による影響を緩和することができます。

- **社会保障の徹底的な見直し。**総合的な社会保障制度の導入は、給付金だけでなく、特にインフォーマル・セクターで働いているか、貧困ラ

インギリギリで暮らす「ミッシング・ミドル」層に技能訓練や雇用機会も提供する可能性を広げることができます。例えばシンガポールは、あらゆる年齢層の生産性を上げる為、生涯学習に力点を置いています。ネパールは、金融アクセスや医療補助などを給付金と統合することで、弱い立場にある女性のレジリエンス向上に寄与できることを実証しました。

- **強靱な医療システムの確保。**これには、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向けた国と地方のシステムへの投資が必要です。特に高齢化が進行中の国では、医療システムの財源の持続性を強化する必要があります。また、そうすることによって、気候変動へのレジリエンスを向上させ、平等性やジェンダーに配慮した解決策を促進することが可能になります。例えば、タイはUHCの実現に向けて好調なスタートを切る一方で、フィリピンはたばこ・酒税改革を財源に、UHCを事実上、社会的最弱者集団にまで拡大しました。
- **リスクを想定した開発への投資。**アジア太平洋は世界で自然災害が起きる頻度が高い地域である為、特に沿岸部では、近年の技術革新を最大限活用しながら、コミュニティのレジリエンスを強化させてゆく必要があります。気候変動に起因する移住や避難民の問題を抱えている国も多くあり、対処する為には地域的協力が必要不可欠です。自然災害に最も見舞われやすい国の中には、対策の為の十分な財源確保を目指す国も多くあります。例えばトンガ政府は、財務省の計画・予算策定システムにレジリエンスを組み込むとともに、省内にそれらの業務を管轄する「レジリエントな開発資金調達部」を設立しました。
- **食料安全保障の充実。**各国は、持続可能な営農を促進しつつ、農業生産性とサプライチェーンの強化に投資できます。例えばシンガポールは、2030年までに垂直農法によって食料の30%を生産することを目標に掲げ、新たなアグリテック手法を研究中です。同様に、タイとパキスタンでも、フィンテックとアグリテックが人工知能と先端分析技術を活用し、生産性を向上しながら、小規模農家の金融アクセスを拡大しています。

第3の優先課題ー将来世代の利益を守ること

アジア太平洋地域は、カーボンニュートラルで気候レジリエントな開発へと緊急に移行する必要があります。そうすることで、すでに気候変動の影響を受

けている人々を支援するとともに、将来の世代に対する責任を果たすことができるからです。その為には下記が必要です。

- **公正なエネルギー移行に向けた加速と、ネットゼロの追求。**システムズアプローチを活用すれば、太陽光や風力、水力などのグリーン・エネルギーの供給増に対応できるよう、送電網を活性化、強化できます。すでに送電網が張り巡らされている地域では、再生可能エネルギーへの移行が困難となるおそれもあります。同時に、化石燃料セクターの労働者については、リスクリングによって環境に優しい仕事へと移行する可能性を高めることができます。公正な移行を達成する為には、弱者層が危機を乗り越え、生涯新たな機会を活用する為のレジリエンスと能力を構築することを促す社会保障が欠かせない要素となります。
- **適応と防災への投資。**アジア太平洋地域では、27か国が既に適応計画を更新した一方で、適応に充当されている地域全体の気候変動対策資金は8%にすぎません。例えば、スリランカは2016年、他に先んじて「国家適応計画」を策定し、これにバングラデシュ、パキスタン、パプアニューギニア(PNG)が追随しました。しかし、公的財源が大幅に不足している為、民間セクターの役割が重要になります。このような不足に対処する為のメカニズムとしては、国連開発計画（UNDP）と世界気象機関（WMO）、国連環境計画（UNEP）の協調融資により2021年に設立された「体系的観測資金調達ファシリティ」が挙げられます。
- **環境に害を及ぼす化石燃料補助金を生態系保護と生物多様性保全に転用。**例えばパプアニューギニアは、生態系サービスの市場価値を評価している一方で、スリランカは補助金が海面漁業、エネルギー、農業、沿岸養殖や輸送にどのような影響を及ぼすか分析を行っているところです。
- **より責任ある公共財政の管理。**あまりにも大きな債務負担が、将来の世代に押し付けられることによって、人間開発が阻害される可能性が高まります。積極的な債務管理と歳入動員、SDGsへの投資が必要不可欠になります。アジア太平洋諸国の中には、カンボジアやネパールなど、こうした実践による恩恵を受けている国もあります。その他、インドや韓国、マレーシア、タイなどの国々は、国内通貨建ての債務でリスクを軽減しました。災害時の債務返済猶予条項や「自然保護債務／SDGスワップ」などの革

新的ツールによって、SDGs 投資の財源が確保できる取り組みも徐々に実施されています。

各国は包括的かつ体系的な課題に取り組みながら、資金を動員、配分する為の独自の戦略を考案しつつ、必要な代償に取り組むことができます。女性の権利や資源へのアクセスにおける平等で公正な取り扱いなど、人間開発の中には後回しにできない要素があります。しかし、公的資金が多方面から必要とされる中で、様々な代償や妥協が避けられない状況が予測されます。そのような事態に対処する為に、政府は公的財源を最大限活用し、民間の財源を活用するとともに、成長を促す経済環境を整備する上で最大のインパクトが予測される分野に投資を誘導する包括的な資金調達アプローチを用いることで、より多くの資金を人間開発に回せるようになります。

各国は成長戦略の見直しによって、機会、豊かさ、安全の好循環を刺激する新たな成長と雇用創出の原動力を見出すことが可能に

経済成長は想像力を掻き立てます。そこにどのような効果をもたらすことができるのかを考えてみましょう。マディソン・プロジェクトが示唆するところによると、1700年に世界経済をリードしていた国々の一人当たり所得は、2018年のアフガニスタンとネパールを上回っていました。この年の先進国は1870年までに、現在のバングラデシュとカンボジアの水準を超えています。また、インドやラオス人民民主共和国、ミャンマー、パキスタン、ベトナムは2018年になっても、1世紀前の世界的最先進国の所得水準に達していません。このような比較は極端であったり、雑多な歴史的、経済的なルーツを交えて取り上げていたりするように見えるかもしれませんが、それでも着実に持続的な成長を通じた前進の積み重ねが、どれだけ大きな可能性を切り開くかを如実に示しています。

人間開発に経済成長が必要なことは変わりないものの、成長を適切なものにする必要はあります。他の地域と同じく、アジア太平洋でも、成長は機会と豊かさの好循環を生み、安全にも寄与することによって、貧困の削減と人間開発に欠かせない役割を担ってきました。しかし、成長の速度だけでなく、その本性や質を考えることも大切です。例えば、人権をほとんど顧みず、不十分な賃金で、劣悪または危険な労働条件の下、長時間働かせることで成長を追求

することも可能です。また、成長の利益が主にフォーマル経済の有力集団によって独占されれば、成長は二重経済を生み出し、大多数の人々がインフォーマル・セクターに取り残され、外部からの衝撃を受けやすい状況に置かれることにもなりかねません。また、高度成長は大きな環境フットプリントを伴うことも多くあります。

この新時代に確固たる成長戦略を描く為には、輸出主導型成長に対する斬新なアプローチが必要となります。多くの国が貿易や外国直接投資（FDI）、テクノロジーとのつながりで、輸出主導型の成長を目指すことでしょう。しかし、域外の市場環境で競争が激化する中で、競争力と多角化にしっかりと焦点を絞ることはますます重要になります。同時に、労働者は能力開発や訓練だけでなく、適正賃金政策や雇用の権利の恩恵も受けるべきです。特に自由貿易圏で、輸出産業を国内経済と結び付ければ、地場産業やサービスを活性化できます。バングラデシュやカンボジア、フィリピン、ベトナムなどの国は、この方向性で前進を遂げていますが、さらに前進する余地はまだ十分に残されています。

その一方で、全ての国は国内市場のポテンシャルを最大限に高めることができます。比較的大きな国では、これが特に重要です。政府や地方自治体は、各地方の特定の物品またはサービスへの特化を奨励しつつ、規制を調和させ、輸送を改善することにより、国内取引を円滑化できます。多くのアジア太平洋諸国では、ほとんどの労働者がフォーマル経済に参加できず、制度的な支援や社会保障、訓練の機会もほとんど得られていないのが現状です。各国政府は、より多くの労働者がフォーマル・セクターに参入できるようにするとともに、インフォーマル・セクターの生活条件も改善することにより、生産性と労働者の権利をともに向上させることができます。また、ジェンダーの障壁を崩し、女性に機会均等を確保することも欠かせません。この施策には、域内人口の半数の基本的権利を擁護するだけでなく、実質的な経済上の利点もあります。スキルと起業家精神を備えながらも、ほとんど活用できていない人材を活用できるようになるからです。

アジア太平洋諸国は、主として4つの分野で機会を掴むことができます。

- **製造業** — 過去20年にわたり、多くの国で脱工業化が着実に進む中で、製造業の国民経済への

寄与度が低下してきています。この動きは実際のところ早すぎると見ることもできます。製造業は、ずさんな労働基準や環境災害、孤立地域の形成など、注意を要する副作用を伴うことがあります。それでも、貿易やイノベーションと結びつき、多くの恩恵をもたらす可能性があり、域内の多くの国にとって、追求すべき道のりこそ違う可能性があるとは言え、工業化に対する期待は今でも高いのが現状です。

- **サービスと農業**— 技術変革によって、サービスと製造業の間だけでなく、サービスと農業の間でも、従来の境界線がぼやけてきています。「農業 3.0」では、生産性を最大限に高める為、GPS やその他のデジタルと生化学的技術をフルに活用しているほか、製造業やサービス業者からのインプットへの依存度も高まっています。よって、3つの部門全てが交差する部分に好機があると言えます。
- **グリーンエコノミー、ブルーエコノミー、パープルエコノミー**— グリーンエコノミーでは、脱炭素化の必要性がバリューチェーンとインフラでイノベーションを引き起こし、EU の炭素環境調整メカニズムなどに適応する機会を生み出しています。ブルーエコノミーでは、新しい技術や投資によって、アジア太平洋地域の豊富な海洋資源を最適化し、持続させることができますが、これは小島嶼開発途上国や、長い海岸線を持つ国にとって特に重要となります。パープル（ケア）エコノミーでは、女兒と女性が無償のケアと家事に長い時間を費やしているのが現状です。その為、女性に経済と政治への参加を可能にし、ジェンダーによる偏向がない民間または国からの支援を可能にしなければなりません。
- **先端技術**— さまざまな分野で起きている急速な技術的進歩は、製造業を変革し、参入障壁を低くするとともに、アジア太平洋地域の企業が電気自動車や蓄電池、ソーラーパネル、医薬品、さらにはスマートフォンなど、高付加価値型の商品を生産できるようにしています。企業は組立に加え、パーツや R&D などの後方統合と、サービス部門全体を席卷しつつあるデジタル技術を活用しながら、業界が作り出す価値を増大させるサービスへの前方統合もできるようになっています。

こうした分野はいずれも、若年世代の向上心を満たすことに役立つはずですが。低・中所得では特にライトテック、ミディアムテックの領域で、製造業が若者にとって欠かせない雇用を引き続き提供すること

になるでしょう。しかし製造業者は、低炭素のオプションへと軸足を移す必要もある為、コストと不確実性が高まります。雇用機会が生まれるかどうかは、需要の内容、技術進化の速度、労働者の能力の質に関わるでしょう。可能性を最大限に生かす為、海外に移住する労働者もいるでしょう。

教育やスキルなどの分野を重視する人間起点の対策の他にも、成長を守り、雇用創出に拍車をかける為の政策的優先課題がいくつか生まれています。その基盤となるのが、実効的なリーダーシップとガバナンスです。マクロ経済の安定には、財政規律が必要ですが、改革を追求できる柔軟性を確保できる余地があります。また、域内で成長著しい中間層によって生まれた市場をうまく活用する為には、政府と産業がさらに国外へと関心を集中させ、域内貿易関係の緊密化を図りながら、全世界へ連結してゆく必要があります。ビジネスプロセスの合理化、国営企業の改革、スタートアップと起業家の育成が、市場競争力の確保に欠かせないことには変わりがありません。また、技術産業戦略によってイノベーションを促進し、市場開拓の手がかりを優先づけし、企業の撤退を可能にするとともに、環境への影響にも配慮すべきです。

変革の精神を活気付け、新しいアイデアを実行に移す為には、改革の政治学と遂行システムの実効性を一層重視することが必要

上記の提言は、これを遂行する為の行動を伴って初めて力を発揮します。積極的に「私たちの未来を創造する」為には、改革の政治学と実効的な遂行メカニズムの設計をさらに重視する必要がありますが、民主主義が後退し、ポピュリズムの台頭で両極化が進み、公的機関に対する市民の信頼が薄れる中で、その実現はさらに難しくなっています。政策立案者は、ソーシャルメディアにも働きかけ、情報汚染に対処する必要があります。

戦略を行動に移す為には、実施機関の強化はもちろん、リーダーやコミュニティの思考回路を変えることも必要になります。実質的な変革を実現できるかどうかは、周到的な考慮や実行可能性への配慮のほか、戦略的な軌道修正のできる能力にもかかっています。コロナ禍でも実証された通り、ガバナンスを随時ニーズに素早く対応させるとともに、必要な軌道修正を行わねばなりません。

未来に相応しいガバナンスは、向上心を反映するものですが、その先に理想郷があるわけではありません。それは絶え間ない学びと実験、改善のプロセスです。域内のガバナンス構造は多岐に及ぶものの、将来のチャンスを掴む為に必要な軌道修正をうまくできるメカニズムは、どのような場合でも利益になります。

未来に相応しいガバナンス・システムに必要な特徴は、3つあります。

- **予期**— 幅広いシグナルを捉え、さまざまなシナリオを想像することにより、課題や機会、環境の変化を予測すること
- **適応力**— 学ぶことだけでなく、学びを捨てることも含めた反復的アプローチを通じ、新たな情報や状況の変化、変動的な優先順位に適応できること
- **敏捷性**— 関係機関同士の密接な連携や、予算決定に市民を巻き込むことにより、資源配分を可能にし、新たな情報や予期せぬ事象に迅速に対応すること

そして惰性に立ち向かう為には、下記を通じて変革の精神を活気付けることが重要です。

- **政治的意志の醸成**— 政治指導者や政策決定者は、新しい方向性に踏み込む確信がなかったり、新たな叙述を作り出す知識や能力に欠けていたりすることがあります。このような場合には、事例証拠に基づく助言を持続的に提供できる信

憑性と能力を有する顧問による「戦略的な寄り添い」を受けることができます。

- **協働型リーダーシップ**— 重要な政策にまつわるギャップを埋め、合意を構築する際に必要となります。具体的には、内部関係者の調停により、紛争を解決したり、対立する集団間の対話に便宜を図ったりすることができます。
- **市民参加**— 市民や複数の関係者との積極的なパートナーシップを通して、多様な見解を組み込み、社会的一体性を高めるとともに、草の根レベルで問題を解決できるようになります。市民は従来の参画形態に加えて、電子政府やイノベーションの為のプラットフォームを通じた参加もできるようになっています。

各国がそれぞれのソリューションを選ぶことになりませんが、統合的解決策はどのような場合にも利益となります。経済の急成長を確保するだけでは不十分です。とはいえ、成長を蔑ろにして人間開発を促進することもできません。また、いかなる戦略も、それを遂行する為の行動が伴わなければ意味がありません。各国は人間開発の主流化、成長のあり方の見直し、そして変革の実現という、提案されたアプローチの3要素を全て活用すべきです。

免責条項：国連公用語以外の言語への翻訳は、普及のみを目的として作成されています。本報告書の正規の表現については、英語版を参照されることをお勧めします。

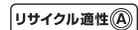


United Nations Development Programme
国連開発計画 (UNDP)
www.undp.org/japan

© UNDP 2023



50%以上再生紙を使用



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。